



2023年11月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年1月12日

上場会社名 ジャパニマス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9558 URL https://jna.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 西川 三郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 西川 明宏 (TEL) 045(670)7240
 定時株主総会開催予定日 2024年2月22日 配当支払開始予定日 2024年2月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年2月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期の業績(2022年12月1日~2023年11月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	9,885	18.8	836	36.9	873	42.0	616	39.3
2022年11月期	8,324	14.9	611	78.9	615	69.4	442	60.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年11月期	155.52	152.55	23.2	20.5	8.5
2022年11月期	116.28	114.24	20.1	17.3	7.3

(参考) 持分法投資損益 2023年11月期 一百万円 2022年11月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	4,585	2,857	62.3	717.46
2022年11月期	3,941	2,447	62.1	618.11

(参考) 自己資本 2023年11月期 2,857百万円 2022年11月期 2,447百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年11月期	566	△45	△206	2,676
2022年11月期	599	△6	48	2,361

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年11月期	—	0.00	—	55.00	55.00	217	47.3	9.7
2023年11月期	—	0.00	—	77.00	77.00	306	49.5	11.5
2024年11月期(予想)	—	47.00	—	48.00	95.00		49.9	

3. 2024年11月期の業績予想(2023年12月1日~2024年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,800	19.4	1,020	22.0	1,091	25.0	768	24.7	190.29

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年11月期	4,000,000 株	2022年11月期	4,000,000 株
② 期末自己株式数	2023年11月期	17,078 株	2022年11月期	40,000 株
③ 期中平均株式数	2023年11月期	3,961,619 株	2022年11月期	3,803,288 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の多くが解除されたことなどから、経済活動の正常化に向けた動きがみられました。一方で、ロシアのウクライナ侵攻に起因する物価の高騰やインフレ懸念、円安の継続等、依然として景気は不透明な状況が続いております。このような中、ITインフラ整備やDX等に対し、民需、官需とも積極的な投資もあり、慢性的なIT人材不足となっていることも相まって、当社の先端エンジニアリング事業においては、オンサイト型開発支援業務、受託開発業務とも売上高を増加させることができました。一方で、高いIT投資等の需要に応えるため、当社は積極的にエンジニアを採用したことに伴い、売上原価は増加しましたが、稼働率の改善や一人当たり売上高の向上に取り組んだことにより売上総利益率は良化しました。販売費及び一般管理費は、エンジニアの採用増に伴い増加しました。営業外収益は、業界未経験者へ実施した教育研修に対する人材開発支援助成金収入により増加しました。

これらの結果、売上高は9,885,472千円(前期比18.8%増)、営業利益は836,878千円(前期比36.9%増)、経常利益は873,485千円(前期比42.0%増)、当期純利益は616,113千円(前期比39.3%増)となりました。

当社は先端エンジニアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産合計は、4,585,462千円となり、前事業年度末に比べ643,750千円増加いたしました。主な要因は、流動資産において、現金及び預金が314,682千円増加し、売掛金及び契約資産が226,560千円増加し、電子記録債権が41,100千円増加したこと等によるものであります。また、固定資産合計は358,216千円となり、前事業年度末に比べ48,236千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、1,727,855千円となり、前事業年度末に比べ233,870千円増加いたしました。主な要因は、流動負債において、未払費用が117,003千円増加し、未払法人税等が21,487千円増加し、賞与引当金が28,671千円増加したこと等によるものであります。また、固定負債合計は212,119千円となり、前事業年度末に比べ9,641千円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末と比べ409,880千円増加し、2,857,606千円となりました。これは当期純利益616,113千円の計上、剰余金の配当217,800千円の支出等によるものであります。

この結果、自己資本比率は62.3%（前事業年度末は62.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末と比べ314,682千円増加し、2,676,239千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、得られた資金は566,883千円（前事業年度は599,941千円の増加）となりました。これは主に税引前当期純利益を873,485千円計上したこと、法人税等の支出250,846千円、売上債権の増加267,661千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、使用した資金は45,527千円（前事業年度は6,766千円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出21,191千円、その他投資の増加による支出16,322千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、使用した資金は206,673千円（前事業年度は48,910千円の増加）となりました。これは主に配当金の支払による支出217,637千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、経営理念である「先端テクノロジーで日本の明日に“新たな価値”を提供する」に基づき、今後も継続して日本のIT・通信業界及びものづくりメーカーへのサービス提供による事業拡大に努めてまいります。翌事業年度（2024年11月期）の業績見通しにつきましては、売上高は11,800百万円（前期比19.4%増）、営業利益は1,020百万円（前期比22.0%増）、経常利益は1,091百万円（前期比25.0%増）、当期純利益は768百万円（前期比24.7%増）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を踏まえつつ国内の同業他社の適用動向等を鑑み、国際会計基準の適用について適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月30日)	当事業年度 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,361,556	2,676,239
売掛金及び契約資産	1,163,889	1,390,450
電子記録債権	67,739	108,839
前払費用	37,892	—
その他	1,044	51,807
貸倒引当金	△390	△90
流動資産合計	3,631,732	4,227,246
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,107	13,107
建物附属設備	39,331	56,559
車両運搬具	12,121	12,121
工具、器具及び備品	32,801	36,764
リース資産	7,079	7,079
減価償却累計額	△56,390	△64,856
有形固定資産合計	48,049	60,776
無形固定資産		
ソフトウェア	8,561	5,394
無形固定資産合計	8,561	5,394
投資その他の資産		
投資有価証券	—	10,000
長期貸付金	3,050	2,450
繰延税金資産	157,617	172,580
その他	92,700	107,015
投資その他の資産合計	253,368	292,046
固定資産合計	309,980	358,216
資産合計	3,941,712	4,585,462

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月30日)	当事業年度 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,732	13,178
リース債務	602	—
未払金	18,609	45,636
未払費用	600,646	717,649
未払法人税等	150,404	171,892
未払消費税等	213,400	252,389
預り金	124,564	133,747
賞与引当金	151,133	179,804
受注損失引当金	900	765
その他	231	673
流動負債合計	1,272,224	1,515,736
固定負債		
役員退職慰労引当金	221,761	—
長期末払金	—	212,119
固定負債合計	221,761	212,119
負債合計	1,493,985	1,727,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	85,397	85,313
資本剰余金合計	85,397	85,313
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
別途積立金	320,000	320,000
繰越利益剰余金	2,037,786	2,436,099
利益剰余金合計	2,362,786	2,761,099
自己株式	△20,456	△8,806
株主資本合計	2,447,726	2,857,606
純資産合計	2,447,726	2,857,606
負債純資産合計	3,941,712	4,585,462

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年12月 1 日 至 2022年11月30日)	当事業年度 (自 2022年12月 1 日 至 2023年11月30日)
売上高	8,324,606	9,885,472
売上原価	6,291,106	7,342,152
売上総利益	2,033,500	2,543,319
販売費及び一般管理費	1,422,109	1,706,441
営業利益	611,390	836,878
営業外収益		
受取利息	22	27
助成金収入	18,528	30,387
その他	—	7,362
営業外収益合計	18,551	37,777
営業外費用		
上場関連費用	13,819	—
消費税差額	917	1,169
営業外費用合計	14,737	1,169
経常利益	615,204	873,485
特別損失		
固定資産除却損	783	—
特別損失合計	783	—
税引前当期純利益	614,421	873,485
法人税、住民税及び事業税	200,655	272,334
法人税等調整額	△28,486	△14,962
法人税等合計	172,168	257,371
当期純利益	442,252	616,113

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		その他資本剰余 金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	20,000	—	—	5,000	320,000	1,733,450	2,058,450
当期変動額							
剰余金の配当						△137,916	△137,916
当期純利益						442,252	442,252
自己株式の処分							
自己株式処分差益		85,397	85,397				
当期変動額合計	—	85,397	85,397	—	—	304,335	304,335
当期末残高	20,000	85,397	85,397	5,000	320,000	2,037,786	2,362,786

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	△122,739	1,955,711	1,955,711
当期変動額			
剰余金の配当		△137,916	△137,916
当期純利益		442,252	442,252
自己株式の処分	102,282	102,282	102,282
自己株式処分差益		85,397	85,397
当期変動額合計	102,282	492,015	492,015
当期末残高	△20,456	2,447,726	2,447,726

当事業年度(自 2022年12月 1 日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		その他資本剰余 金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	20,000	85,397	85,397	5,000	320,000	2,037,786	2,362,786
当期変動額							
剰余金の配当						△217,800	△217,800
当期純利益						616,113	616,113
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式処分差益		△83	△83				
当期変動額合計	—	△83	△83	—	—	398,313	398,313
当期末残高	20,000	85,313	85,313	5,000	320,000	2,436,099	2,761,099

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	△20,456	2,447,726	2,447,726
当期変動額			
剰余金の配当		△217,800	△217,800
当期純利益		616,113	616,113
自己株式の取得	△209	△209	△209
自己株式の処分	11,859	11,859	11,859
自己株式処分差益		△83	△83
当期変動額合計	11,650	409,880	409,880
当期末残高	△8,806	2,857,606	2,857,606

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年12月 1 日 至 2022年11月30日)	当事業年度 (自 2022年12月 1 日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	614,421	873,485
減価償却費	14,608	14,801
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△300	△300
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,628	△221,761
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,141	28,671
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	4	△134
受取利息及び受取配当金	△22	△27
固定資産除却損	783	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△138,003	△267,661
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,076	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	16,225	△15,418
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,902	1,446
未払費用の増減額 (△は減少)	76,567	117,003
未払消費税等の増減額 (△は減少)	62,195	38,988
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△24,048	36,490
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	212,119
小計	673,180	817,703
利息及び配当金の受取額	22	27
法人税等の支払額	△73,261	△250,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	599,941	566,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,095	△21,191
無形固定資産の取得による支出	△196	△867
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
貸付金の回収による収入	600	600
その他投資の増加による支出	△4,199	△16,322
その他投資の減少による収入	1,124	2,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,766	△45,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△137,916	△217,637
自己株式の取得による支出	—	△209
リース債務の返済による支出	△852	△602
ストックオプションの行使による収入	—	11,776
自己株式の売却による収入	187,680	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,910	△206,673
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	642,085	314,682
現金及び現金同等物の期首残高	1,719,471	2,361,556
現金及び現金同等物の期末残高	2,361,556	2,676,239

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前事業年度 (自2021年12月1日 至2022年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月21日 定時株主総会	普通株式	137,916	36.68	2021年11月30日	2022年2月22日	利益剰余金

2. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月24日 定時株主総会	普通株式	217,800	55.00	2022年11月30日	2023年2月27日	利益剰余金

当事業年度 (自2022年12月1日 至2023年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月24日 定時株主総会	普通株式	217,800	55.00	2022年11月30日	2023年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月22日 定時株主総会	普通株式	306,592	77.00	2023年11月30日	2024年2月26日	利益剰余金

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当会計基準等の適用が財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、先端エンジニアリング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり純資産額	618.11円	717.46円
1株当たり当期純利益	116.28円	155.52円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	114.23円	152.55円

(注) 1. 当社は、2022年9月13日に東京証券取引所グロース市場へ上場したため、第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から23期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しています。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	442,252	616,113
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	442,252	616,113
普通株式の期中平均株式数(株)	3,803,288	3,961,619
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	67,988	77,077
(うち新株予約権(株))	(67,988)	(77,077)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。